

私の視点

siten@asahi.com

真田

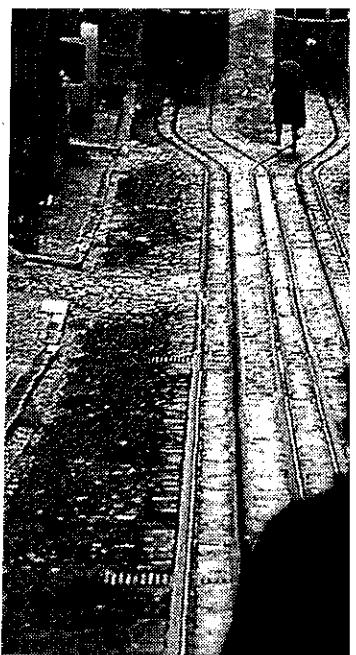
弁護士(第二東京弁護士会所属)

2008.11.5

おかだ
岡田
かずき
和樹

の鉄路＝ポートガル

名古屋市北区 市川 富美子



(朝日写真展)

◆弁護士増員

公正な社会築くために不可欠



今年の新司法試験は、法科大学院を修了した約6千人が受験し、約2千人が合格した。約4千人が不合格だった計算だ。

法科大学院は、文部科学省が認可して設立された。司法試験を管轄するのは同じ国の機関である法務省だ。「修了者の7割が司法試験に合格する」という構想を信じて数百万円以上の学費を払って法科大学院を修了しても、3人に1人しか司法試験に合格しないという制度は、ほとんど「国による詐欺」だ。そのために、「司法試験難

民」が毎年数千人も発生するといつ異常事態が生じている。

私は、当初の構想に従つて、修了者の7～8割を合格させるべきだと思う。米国では年間4万人、ドイツでも年間9千人の弁護士あるいは弁護士資格者が誕生している。人口比からして、日本で4千人程度の弁護士資格者が誕生しても何ら問題ないはずだ。「合格者が多くなりすぎると質が下がる」とかいう心配があるかもしれない。

しかし、合格率約7割、日本の弁護士ならロースクールで1年間勉強すればほとんどが合格するレベルの米国の司法試験について、合格者の質を問題にする責任はない。そして、この程度の合格率は、多様な社会経験や能力をもつ人が弁護士を目指す。そのため、「司法試験難

不可欠な制度である。やむを得た制度を導入するには、業務を支える多くの弁護士が必要だ。

余裕はもむろん、官公庁も含め、「これまでおもづけていた私が弁護士論を主張するのは、「弁護士の数」と「公正で民主的な社会」には深い関係があるからだ。

私は、今の外資系渉外事務所に移る前は、長く労働者側の立場で仕事をしてきた。労働事件では、使用者側がぼぼ情報を独占しているため、労働者側が訴訟不十分で敗訴する悔しい数多くの経験してきた。それ

は、製造物責任訴訟や医療過誤訴訟でも同じだ。しかし、海外の訴訟制度を知るにつれ、それは日本特有の現象だとわかつてきた。米国など

を身につけなければならない、ないと痛感した。私は病院で同じ治療を受けた4人の仲間と慰め、励まし合しながら、限られた命をいとねじく思い、大切な日々を過ごしている。しかし、多くの人たちが早期発見について乳がんから救われぬかと願つてゐる。

■投稿先は ◆〒104-8661東京・京

無職の記入に肩身狭い思い

無職 漆原 正造

(さいたま市南区 57)

私は8月末、定年より3年早く31年間勤めた会社を早期退職制度を利用して退職した。

自分なりにある程度や

り遡った気持ちでそれを

情報に真剣に見入る姿

を身につけなければならない

ないと痛感した。

私は病院で同じ治療を

受けた4人の仲間と慰

め、励まし合ながら、

限られた命をいとねじく

思い、大切な日々を過

している。しかし、多く

の人たちが早期発見によ

りつて乳がんから救わ

れるかと。パンコーン求

ねいふを願つてゐる。

投稿セイヒー 04-8011

朝日新聞東京本部「私の視

点」かsiten@asahi.com

く。電子メールも取扱

く。お問い合わせはお問い合わせください。

国有財産の一般

◆入札物件

所在地	目種	数量	用途地域	交通
千葉市美浜区 稻毛海岸5-1-7 外8筆	宅木竹工作物	77,718.40m ² 1,134本 9,470.45m ² /40,272.58m ² (未登記) 一式	第一種中高層 住居専用地域 第一種住居地域 商業地域	JR京葉線 「稻毛海岸駅」 徒歩19分